Osaka University Knowledge Archive

Title	減災におけるコミュニケーション
Author(s)	関, 嘉寛
Citation	Communication-Design. 2010, 3, p. 262-272
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5245
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

減災におけるコミュニケーション

関嘉寛

関嘉寛｜Yoshihiro Seki
関西学院大学社会学部　准教授

2003年博士（人間科学）取得。2005年度から2008年度まで大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教。2009年度より現職。研究テーマは現代社会についてボランティアやNPO・NGOを通して考えること。近年は2004年に発生した新潟県中越地震の被災地である小千谷市塩谷集落の復興に関わり、支援や住民参加について研究をしている。著書に『ボランティアから広がる公共空間』（梓出版社）がある。

1

「減災」という考え方から

本論では、「減災」という活動および思想を考える上で重要な契機であるコミュニケーションについて議論したいと思う。減災という用語は防災に関わる領域で最近では耳にするようになってきた言葉である。政府や行政の施策などにも用いられ、新聞などでも見かけるようになってきた。この言葉を簡単に説明するならば、想定外の災害であっても被害をできるだけ減らそうという考え方である。それならば防災とどこが違うのか、という疑問を抱いても不思議ではないだろう。防災もまた災害の被害から人びとやまちを守り、被害を減らすことを主眼としてきたはずだ。工学的にはいろいろ議論のあるところだろうが、ひとついえることは、減災という考え方の底流には「コミュニケーション」への注目があるということではないだろうか。

防災は、誤解を恐れずに言うならば自然災害の発生と被害の予測とそれへの対応を一対一に対応させる自然科学的思想を基本としてきた。この地域ならば、震度〇〇の地震が予想され、それに対応する構造物の強度や配置、避難所の設置や避難経路の確保などが考えられてきた。もちろん、そこには防災訓練などのソフト的な思考はあったが、多くの人が参加した防災訓練が単なる行事的な行為であったことを考えると、このようなソフト的な活動は防災の基底的な部分を占めてはいなかったのだろう。つまり、防災とは一般市民にとってみると雲の上から降ってわいてくるものだったのである。

一方、減災という発想の下では、防災的な自然科学的発想は一旦棚上げされる。もちろん、減災という思想においてもなお、自然科学的発想は重要な部分を占めてはいるのだが、その思想に対する絶対的な信仰とでもいうべき確信を前提とはしない。このように自然科学を相対的にとらえた場合、減災において重要なのは、科学的データの収集とその分析だけではなくなる。自然科学の営みが社会から遊離したものではなく、社会との相互作用において成立するという視点が重要に

なる。たとえば、地震が30年以内に発生する確率という自然科学的な指標も、年齢や職業、あるいは文化的な特徴によって受け取られ方や影響力は異なってくる。転勤や引っ越しなど転出入の多い地域では、30年というスパンは、その地域での生活を規定する要因としてあまり意味を持たないだろう。また、高齢者と若者にとってもその数値が意味するところは異なるであろう。今まで安全と思っていた地域と地震多発地域での数値が同じであった場合でも、受け取られ方や対応が異なってくる。言いかえるならば、自然科学的客観的なデータであろうとも、それが社会の中で自然科学的営み以外の活動（日常生活など）で流通するならば、社会的な文脈から自由ではいられないのである。減災が人や集団・組織の存在に関わる活動・思想であるならばなおさらである。

このように考えると、総合科学としての減災にとって、コミュニケーションは重要な要素であることがわかる。もちろん、減災におけるコミュニケーションといっても一様ではない。その大きな理由は、コミュニケーションの当事者の多様性であり、災害サイクル[*1]の位置によってコミュニケーションの様相が異なるからである。コミュニケーションは、時と場面と当事者の属性によって大きくその性格を変える。それは、もちろん減災においても例外ではない。したがって、私たちはサイクルや当事者の属性ごとにコミュニケーションのあり方を考えていく必要がある。

とはいえ、災害サイクルのステージ（発災、救援、復旧・復興、防災など）とアクター（被災者、医師、行政、警察・消防、ボランティアなど）を分類し、マトリックスをつくり、その時々に「最適」と考えられるコミュニケーションのスタイルを記述することが重要であるとは考えない。なぜならば、場面と当事者属性を細分化して考えていこうとも、現実の多様性をあらわすことができないからだ。さらに、そのようにして分類することで、それぞれの場面におけるコミュニケーションにおける含意が平板化（あるいはマニュアル化）される恐れがあるからだ。

当面、私たちがすべきことは、減災におけるコミュニケーションの位置づけを再確認し、どのようなコミュニケーションが可能なのか、あるいは必要なのかについて議論を続けることであろう。この議論こそが、減災におけるコミュニケーションのあり方を考え、広めていく重要なステップの一つであると考えるからだ。つまり、異質な主体間でのコミュニケーションが可能になるような条件を設定するというよりは、む

＊1
災害サイクルについては、菅［2008］を参照。

しろ異質であり本質的にはコミュニケーション不可能であることを理解する過程こそが、予測不可能な災害の展開やそれへの備えにとって重要ではないだろうか。

2

そもそも何が問題になっているのか

さて、減災においてコミュニケーションを考える必要性を考えてきたが、少し違う視点から減災におけるコミュニケーションについて考えてみたい。自然災害などによって被害を受けた人びとや組織、あるいは地域にはいろいろな問題や課題がある。それらすべてを一人の研究者で対応することはとうてい無理である。しかも、減災では多種多様な価値が衝突する。たとえば、道路の復旧ひとつとっても、多少問題があってもできるだけ早くと考える人と、ゆっくりでもいいから問題を解消しながらと考える人がいるだろう。その場その場の判断は、それこそ社会的、政治的、あるいは経済的な（もちろん自然科学的な）要因によっておこなわれるだろう。別の言い方をすれば、たとえ後に否定されることはあってもその時々の合理性に則った判断がなされる。対象は単線的な因果律にしたがうのものではなく、複雑で状況に依存したものとして現れてくる。そうなるとどんなに優秀な研究者であろうとも、減災という領域は、彼／彼女の領分を越えたものとして現れてくるのである。

それでもなお多くの研究者は、それぞれの関心やスキルに応じて、研究を進めていく。結果として減災の研究も細分化され、専門化されていく。だが、事の大きさのあまり、見過ごされかねないことがあるような気がする。それは、それらの研究が究極的には結果として「人間」あるいは「いのち」に関わるものであり、そこにいかに成果が還元されるかが重要だということだ。[*2] したがって、減災の研究のどこかに人間の姿が見えてこないと、いったい何の研究なのかと疑問を持たざるを得なくなる。

＊2
人間こそ多種多様な価値観を持った存在であるので、減災の研究が人間を基底においているからといってひとつのものに収斂するということを主張しているのではない。

では、人間を研究の基礎に据えるとはどういうことだろうか。これについても人それぞれ主張が異なるであろう。自然科学に対応するという意味での人文科学という視点からいうならば、人間を研究の基礎に据えるとは、まず人間の社会性に目を向けること、つまり、人間は広い意味での他者（目の前の他者だけでなく、伝統や習慣なども含めた他者）との相互作用を通じて存在していることを前提とするということである。そして、この人間の社会性を支えているのは「意味（づけ）」であるといってもいいだろう。意味とはその社会のメンバーによって了解された差異の集合体である。つまり、この社会で了解されている意味を了解するということが社会性なのである。逆に、ある物事や出来事についての意味（づけ）を探ることによって当該社会やそこに暮らす人間の特徴を理解することもできるだろう。減災が社会に暮らす人間を対象としているのならば、この研究は（少なくとも人文科学的には）意味に関わる研究の一部といえるのではないだろうか。言いかえるならば、減災とはそこに暮らす人々が自分たちの身の回りの物事に対してどのような意味（づけ）を持っているのかということを視野に入れた研究・活動でなければならないのである。

もちろん、意味（づけ）という語はこれもまた、さまざまな含意を持っており、多様な研究領域にまたがった対象でもある。したがって、減災は意味の学問だというとかなり混乱してしまうであろう。それでもあえて言うならば、減災は人間を取り巻く意味の世界を対象としており、その意味が災害によってどう変容しあるいは再生していくのか、あるいは災害を前にどのような意味の世界を創りだしていくのかについて考えなければならないのである。よく言われるように自然現象としての地震は災害ではない。その発生地に人間がいて、社会があるからこそ災害なのである。その人間と社会は意味（づけ）によって支えられている。それゆえ、減災においては意味のやり取りの一形態であるコミュニケーションが重要であり、コミュニケーションすることが求められているのである。

減災は科学者や行政担当者という専門家だけの領域では決してない。そこには、被災者や住民などの多種多様な主体もまた重要なアクターとして存在しているのである。さらに、コミュニケーションはどれだけ多くの人が語っているのかという量的な側面だけではなく、減災に関わる人びとや集団にとってどのような意味世界が広がっているのかという質的な側面にも関心が払われるべきなのである。

3

減災におけるコミュニケーションとは

具体的に、減災におけるコミュニケーションの場面について考えてみよう。たとえば、緊急救援の場面では、行政やボランティアなどには被災者が今そのときに被災状況に対して持っている意味＝いわゆるニーズをくみ取り、それに対応した活動や支援が求められる。効率の面で見た場合、いかにこのニーズを正確に把握するのか、そのニーズにいかに的確に迅速に対応するのかという点から組織づくりや人の配置、モノの流れなどが考えられていく。確かにそうすることによって、被害は最小限に食い止められるかもしれない。しかし、私たちが抱く意味世界とはニーズという名をつけられた明示的なものだけなのだろうか。たとえば、食料がほしいというニーズは食料を渡すだけで満たされたと考えていいものなのだろうか。あるいは、自らが持っている意味を（能力的なものだけでなく）適切に言語化できない場合、かれらにニーズはなかったと言っていいのだろうか。被災者が何も声を上げなければ、ニーズはなかったと考えていいのであろうか?

減災とは確かに、災害による被害を減らすことを目的としているので量的な結果に目が奪われがちである。だが、減災が意味に関わるならば、量的な面だけではなく、質的な面にも向けられなくてはならない。つまり、時間あたりどれだけのニーズに対応できただけではなく、ニーズとして言語化されなかった被災者の意味空間にいかに想像力を働かせられたかという点も研究・活動の対象とされるべきなのである。

そのように考えると、緊急救援の場面においても、いかに機能的に人や組織が配置され、活動するかだけではなく、いかに被災者と向き合えたかが問題になってくる。つまり、被災者や当事者間でのコミュニケーションが減災を進める上での課題となって浮上してくるのである。

減災を進めるにあたって、現場においてもまた研究においても、このようにコミュニケーションが問題として現れてくるのだが、コミュニケーションとはいったいどのようなものなのだろうか。もちろん、コ

ミュニケーションはすでに日常用語として流通している。多くの場合は、「人や集団の間での会話や身振りなどをつうじての意思疎通」なので、減災コミュニケーションというと「災害を減らすために災害リスクなどについての情報を伝達すること」などのように理解されるだろう。もちろん、減災コミュニケーションにはこのような側面もあるが、これはごく一部の現象なのである。

コミュニケーションのひとつの目的である「伝える」ということを考えただけでもさまざまな論点がある。コミュニケーションにおける伝達は、発信者に有されている情報を受け手に伝えることを目的としていると考えられることが多い。そうなると、コミュニケーションの問題は「情報をいかに正確に、迅速に伝えるか」となる。このコミュニケーションを「写像的コミュニケーション」と呼ぶこともできるだろう。迅速にそして正確に伝えられる必要がある情報、その多くは人命に関わる。このような情報は意味（づけ）を左右する価値などから相対的に自由であるので、コミュニケーションは写像的にならざるを得ないだろう。

このような写像的コミュニケーションは、同時にある程度価値を含んだコミュニケーションにおいても使われる。たとえば、科学者や行政担当者という専門家が被災者や住民などの非専門家とのコミュニケーションする際にも使われる。災害のリスク（たとえば洪水時の浸水など）は当該の被災者や住民に「正確に」伝えられる必要があると専門家たちは考える。そうすることによって情報の受け手である被災者や住民は「合理的な」判断をするはずだからである。しかも、その情報は専門家たちが独占しているのである。

そこで、専門家たちは被災者や住民に分かりやすく丁寧に一方的に説明することが最善の策であると考える。しかしこのような一方的な上からのコミュニケーションは、公衆の科学理解の研究が示しているように、最善のものではない[*3]。なぜならば、分かりやすく丁寧にという想定はいわゆる「欠如モデル」に沿ったものであり、根本的には知識の多寡による権力の偏在にもとづくからである。言いかえるならば、価値を含んだ情報であるにもかかわらず、意味の多様性を認めないコミュニケーションになってしまっているのである。

私たちは、専門的知識という情報形式に絶対的な権威を与える場合が多い。とりわけ一般の人びとが容易にアクセスできない科学的な知識には無批判に受け入れざるを得ないと考えてしまう。あるいは、自分には理解不可能であるので、判断すること自体を放棄してしまう。

＊3
公衆の科学理解や欠如モデルについては、Wynne［1995］や小林［2007］を参照。

写像的コミュニケーションに頼るならば、このような結果は当然といえる。だが、それだけで減災を進めることはできるだろうか。

減災は、意味に関わると述べたが、それは災害時以外の大部分の時間の中でつくられる。私たちの日常生活を考えてみるならば、写像的なコミュニケーションはそれほど多くないことに気づく。私たちが「今日は天気がいいですね」という会話に込めた含意は、天候の状態ではなく、会話のきっかけの無内容なものであったり今日の気分であったりする。

私たちの日常でのコミュニケーションのほとんどは、私たちは何気ない会話や動作から何かを伝えたり、読み取ったりする。あるいは、誤解され、ねじ曲げられる。それは正確さや迅速さとは対極にあるコミュニケーションのありようである。このようなコミュニケーションのあり方を、「コンティンジェント（創発的あるいは状況依存的）なコミュニケーション」と呼ぶことができるのではないだろうか。

たとえば、コミュニケーションの代表的な例である「会話」では、私たちは何かを伝えるというよりは、会話という行為を通じて、相互に関係性を築いていることに気づかされる。しかもできあがった関係性は会話のはじめから当事者の間で目指されていたわけではなく、偶然に作り上げられたもの（コンティンジェントなもの）である。この成立した関係性の中でのコミュニケーションでは、「言わずもがな」なことが蓄積され、第三者的に見ると写像的に情報が伝達されているとは言い難い状況が現れる。当事者同士のあいだで了解された意味空間が成立しているのである。この意味空間は人が他者を受容し、社会へとつながる橋頭堡となりうる。言いかえるならば、私たちはこのようなコミュニケーションの中から、ある種の信頼を創り出し、不確定要素の多い社会環境における繋留点を獲得しているのではないだろうか。

つまり、すべてを客観的な情報として読み取り、行為に反映させるというのではなく、他者への信頼に基づき、新たな意味空間を獲得する。あるいは、今までの意味空間を維持し、補強していく。その意味空間の成立には他者を必要としているのだから、社会的なものである。私たちはこの意味空間を通じて、社会とつながり、信頼を形づくっていくのである。コンティンジェントなコミュニケーションは目的合理的ではなく、結果が保障されていないが、日常における通常のコミュニケーションのあり方であるという点において、減災で考慮すべき重要なコミュニケーションのあり方なのである。

避難所や仮設住宅において、再建支援についての情報が正確にしかも分かりやすく伝えられることは減災における重要なコミュニケーションの目的である。災害によって日常のルーティンから強制的に逸脱させられた被災者にとって被災とは、身体や財産に損害を受けたり失ったりした経験以上のものであろう。つまり、いままでの日常生活で築き上げた信頼・常識との繋留点を失ってしまったか、あるいは繋留点が希薄になってしまったことも意味しているのである。そうなると、この場面において重要なのは写像的な情報の伝達だけでなく、このような繋留点を作り出すコンティンジェントなコミュニケーションではないだろうか。たとえば、ニーズの聞き取り調査などではなく被災者との何気ない会話が重要になってくる。このようなコミュニケーションの中に、災害によって傷ついてしまった信頼を再生させるきっかけを見出すこともできるだろう。

あるいは、復興の場面で複雑な制度や法律を地域住民にかみ砕き、理解してもらうことは重要なコミュニケーションの形態であろう。しかし、復興という長く、出口の見えない活動は被災者にとって初めての経験であろうし、経験したこともない場面にも出会うだろう。そうすると、復興の場面でもまた、従来とは異なる繋留点を被災者は必要としているのではないだろうか。つまり、今までの日常のルーティンとは異なるルーティンを創りだす必要があるのだ。ボランティアやNPO、研究者が復興の場面に関わる上で重要となることは、住民に復興の制度や法律を解くことでも、みずからの経験から指導的な立場をとることでもなく、「言わずもがな」な関係を築き上げること、すなわちコンティンジェントなコミュニケーションを作り上げることではないだろうか。

4

おわりにかえて

減災におけるコミュニケーションについて考えてきたが、減災の場面でも日常生活で当たり前であり、あまり意識されることないコミュニ

ケーションが重要であると考える。つまり、人と人、集団と集団などのあいだにいかに信頼を築くかということである。究極的には減災も人と人との関係を考える領域である。そして、カテゴリーとしての人ではなく、具体的な名前を持った人、代替不可能な唯一無二な存在としての人を対象としているのだということである。そうでなければ、信頼の足がかりを創ることは難しい。しかし、研究という「客観性」を求められる領域においてそれを貫徹していくことは私の能力不足も手伝ってまだまだ難しい。私自身、この「客観性」の呪縛にとらわれているのかもしれないが、減災においても従来型の客観性を越えた研究が必要になってきているのではないだろうか。

参考文献

—小林傳司（2007）『トランスサイエンスの時代』NTT出版。

—菅磨志保（2008）「防災対策サイクル」菅磨志保・山下祐介・渥美公秀（編著）『災害ボランティア論入門』弘文堂：218。

—Wynne, B.(1995) “Public Understanding of Science” in Jasanoff, S. et. al eds., *Handbook of Science and Technology Studies*, London: Sage 361–388.